

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

会計別の決算収支状況は、第32表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入7,409億8,039万円に対し、歳出7,382億3,012万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は19億2,778万円である。

第32表 特別会計決算収支状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	歳入		歳出		歳入歳出差引額		実質収支	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
市場事業費	2,647,537	2,511,443	2,647,537	2,511,443	0	0	-	-
食肉センター事業費	1,135,200	1,125,663	1,135,200	1,125,663	0	0	-	-
国民健康保険事業費	192,487,809	164,925,186	192,045,977	163,858,812	441,832	1,066,374	441,832	1,066,374
勤労者福祉共済事業費	426,817	398,647	426,817	398,647	0	0	-	-
農業共済事業費	304,406	310,013	243,267	254,408	61,139	55,605	61,139	55,605
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	298,703	257,775	91,218	108,058	207,485	149,717	207,485	149,717
駐車場事業費	1,080,037	931,882	1,080,037	931,882	0	0	-	-
農業集落排水事業費	1,342,080	1,311,395	1,342,080	1,311,395	0	0	-	-
市街地再開発事業費	10,625,537	8,976,606	10,279,707	8,693,717	345,830	282,889	-	-
市営住宅事業費	28,641,252	29,147,747	28,355,747	28,848,311	285,505	299,436	-	-
介護保険事業費	123,263,369	120,297,366	122,157,827	118,222,513	1,105,543	2,074,853	1,105,543	2,074,853
空港整備事業費	3,275,283	3,025,249	3,084,123	3,025,249	191,160	0	-	-
					(191,160)	(0)		
後期高齢者医療事業費	32,895,888	32,622,609	32,784,106	32,521,994	111,782	100,616	111,782	100,616
小計	398,423,917	365,841,583	395,673,641	361,812,092	2,750,276	4,029,490	1,927,781	3,447,165
					(822,495)	(582,325)		
公債費	342,556,481	313,515,063	342,556,481	313,515,063	0	0	-	-
合計	740,980,398	679,356,645	738,230,122	675,327,155	2,750,276	4,029,490	1,927,781	3,447,165
					(822,495)	(582,325)		

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の()は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況は、第33表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額7,596億2,264万円に対し、決算額は7,409億8,039万円であり、予算現額に対する執行率は97.5%である。

調定額に対する収入率は、98.8%である。また、不納欠損額は、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で21億607万円、収入未済額は、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で70億7,095万円である。

第 33 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (収入済額) (C)	執 行 率 (C/A ×100)	収 入 率 (C/B× 100)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 場 事 業 費	3,155,792	2,742,660	2,647,537	83.9	96.5	14,528	80,594
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,186,611	1,135,402	1,135,200	95.7	100.0	—	202
国 民 健 康 保 険 事 業 費	193,357,476	199,483,099	192,487,809	99.6	96.5	1,703,338	5,291,953
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	446,709	427,395	426,817	95.5	99.9	97	481
農 業 共 済 事 業 費	279,477	304,420	304,406	108.9	100.0	—	14
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	198,542	602,388	298,703	150.4	49.6	—	303,684
駐 車 場 事 業 費	1,080,983	1,080,037	1,080,037	99.9	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,423,241	1,342,788	1,342,080	94.3	99.9	—	708
市 街 地 再 開 発 事 業 費	13,579,478	10,629,430	10,625,537	78.2	100.0	—	3,893
市 営 住 宅 事 業 費	36,328,024	29,016,952	28,641,252	78.8	98.7	56,583	319,118
介 護 保 険 事 業 費	125,901,368	124,368,092	123,263,369	97.9	99.1	276,212	828,510
空 港 整 備 事 業 費	3,447,000	3,277,622	3,275,283	95.0	99.9	2,339	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	33,311,136	33,190,663	32,895,888	98.8	99.1	52,976	241,799
小 計	413,695,837	407,600,946	398,423,917	96.3	97.7	2,106,073	7,070,956
公 債 費	345,926,812	342,556,481	342,556,481	99.0	100.0	—	—
合 計	759,622,649	750,157,427	740,980,398	97.5	98.8	2,106,073	7,070,956

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況は、第34表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額7,596億2,264万円に対し、決算額7,382億3,012万円(執行率97.2%)である。市街地再開発事業費及び市営住宅事業費等において50億2,509万円を繰り越し、市営住宅事業費及び介護保険事業費等において163億6,743万円の不用額を生じた。

第 3 4 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

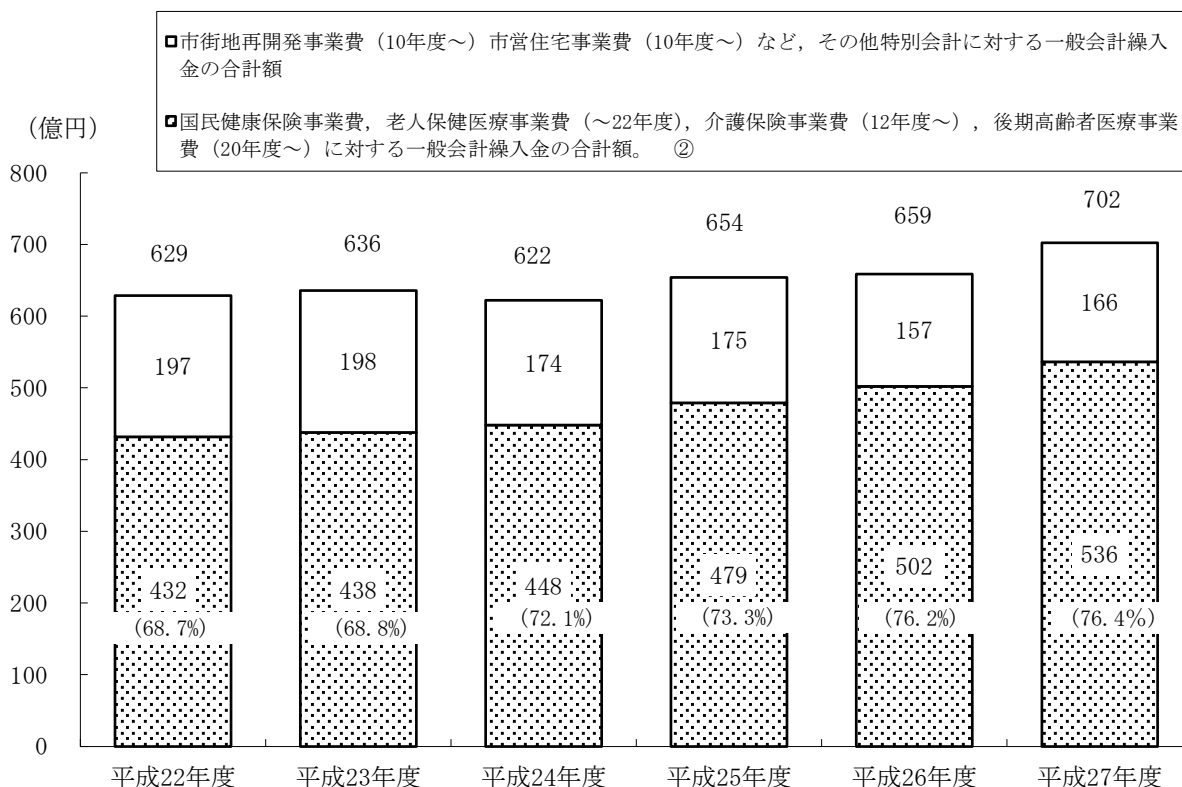
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	3,155,792	2,647,537	83.9	—	—	508,255
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,186,611	1,135,200	95.7	8,000	0.7	43,411
国 民 健 康 保 険 事 業 費	193,357,476	192,045,977	99.3	—	—	1,311,499
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	446,709	426,817	95.5	—	—	19,892
農 業 共 済 事 業 費	279,477	243,267	87.0	—	—	36,210
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	198,542	91,218	45.9	—	—	107,324
駐 車 場 事 業 費	1,080,983	1,080,037	99.9	—	—	946
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,423,241	1,342,080	94.3	—	—	81,161
市 街 地 再 開 発 事 業 費	13,579,478	10,279,707	75.7	1,893,775	13.9	1,405,996
市 営 住 宅 事 業 費	36,328,024	28,355,747	78.1	2,932,161	8.1	5,040,116
介 護 保 険 事 業 費	125,901,368	122,157,827	97.0	—	—	3,743,541
空 港 整 備 事 業 費	3,447,000	3,084,123	89.5	191,160	5.5	171,717
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	33,311,136	32,784,106	98.4	—	—	527,030
小 計	413,695,837	395,673,641	95.6	5,025,096	1.2	12,997,100
公 債 費	345,926,812	342,556,481	99.0	—	—	3,370,331
合 計	759,622,649	738,230,122	97.2	5,025,096	0.7	16,367,431

エ 一般会計繰入金 (公債費への繰入を除く)

法律上の一般会計負担分や公債償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰入が行われており、その推移は第7図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は702億2,453万円(一般会計の第30表「他会計に対する繰出金の状況」参照)、このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費における一般会計繰入金は、それぞれ177億6,584万円、185億7,245万円、173億142万円の合計536億3,971万円で、全体の76.4%を占め、その割合は年々大きくなっている。

第 7 図 一般会計繰入金の推移



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第 35 表のとおりである。

歳入に占める一般会計繰入金の割合が、市街地再開発事業費、農業集落排水事業費、食肉センター事業費では6割を超えている。

第 35 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況（公債費を除く）

(単位 金額：千円，比率：%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国民健康保険事業費	14,482,802 9.7	13,453,572 8.7	13,220,632 8.3	15,712,120 9.7	15,399,419 9.3	17,765,842 9.2
介護保険事業費	14,722,461 14.9	15,332,394 14.6	15,915,819 14.4	16,464,391 14.4	17,375,778 14.4	18,572,453 15.1
老人保健医療事業費	6 0.0	—	—	—	—	—
後期高齢者医療事業費	14,002,228 52.8	15,007,768 54.0	15,707,421 52.2	15,739,488 51.6	17,455,362 53.5	17,301,425 52.6
市街地再開発事業費	8,870,859 78.7	9,821,859 91.1	8,774,441 79.9	8,784,313 75.6	6,722,407 74.9	8,163,020 76.8
市営住宅事業費	7,426,678 25.3	6,571,626 22.1	5,167,195 18.3	5,565,982 19.4	5,774,439 19.8	4,955,784 17.3
農業集落排水事業費	952,813 83.2	1,010,943 83.5	1,019,187 84.8	1,027,256 76.6	1,045,139 79.7	1,049,797 78.2
食肉センター事業費	873,938 78.1	857,710 77.6	871,355 73.9	885,087 72.5	772,482 68.6	707,063 62.3

備考：1 上段は一般会計からの繰入金額（各会計の歳入金額の内数），下段は各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金割合

2 該当数値なし「—」は、当該年度に特別会計が設置されていないことを示す。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	27年度 (A)	構成比率	26年度 (B)		
事業収入 (a)	1,777,636	67.1	1,821,300	△ 43,663	△ 2.4
使用料及手数料	1,376,247	52.0	1,376,953	△ 705	△ 0.1
歳諸収入	401,389	15.2	444,347	△ 42,958	△ 9.7
施設整備等収入 (c)	405,860	15.3	362,340	43,520	12.0
入 県支出金	7,860	0.3	14,340	△ 6,480	△ 45.2
入 市 債	398,000	15.0	348,000	50,000	14.4
一 般 会 計 繰 入 金	464,041	17.5	327,804	136,237	41.6
計	2,647,537	100.0	2,511,443	136,094	5.4
事業費 (b)	1,402,686	53.0	1,445,255	△ 42,569	△ 2.9
歳 職 員 費	489,788	18.5	517,588	△ 27,800	△ 5.4
運 営 費	912,898	34.5	927,667	△ 14,769	△ 1.6
施設整備費 (d)	901,549	34.1	721,446	180,103	25.0
出 公 債 償 還 金 等	343,302	13.0	344,742	△ 1,440	△ 0.4
計	2,647,537	100.0	2,511,443	136,094	5.4
歳入歳出差引額	0		0	0	-
事業収支 (a-b)	374,951		376,045	△ 1,094	△ 0.3
施設整備等収支 (c-d)	△ 495,689		△ 359,106	△ 136,583	38.0

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B)	施設整備等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備等収支 (C-D)
本場	1,274,118	960,244	313,873	260,193	755,105	△ 494,912
東部	503,519	442,441	61,077	145,667	146,445	△ 778
合計	1,777,636	1,402,686	374,951	405,860	901,549	△ 495,689

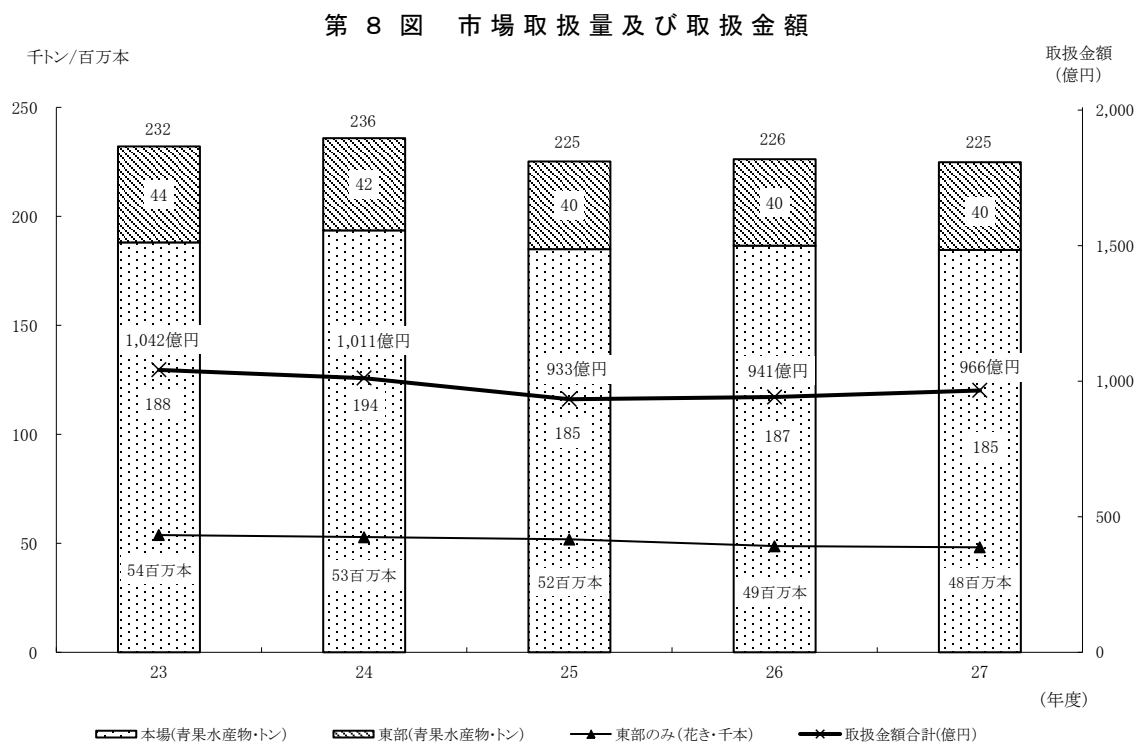
備考：27年度末市債残高 26億4,762万円

決算額は、歳入歳出とも 26 億 4,753 万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに 1 億 3,609 万円 (5.4%) 増加している。

これは主として、本場西側跡地再整備に伴う施設解体撤去費用などの施設整備費の増加によるものである。

(1) 事業実施状況

市場事業の市場取扱量及び取扱金額は、第 8 図のとおりである。



市場取扱量及び取扱金額は、本場再整備事業に係る市場機能の集約・効率化、東部市場における新加工場・冷蔵庫棟の整備などに取り組んでいるものの、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減少など流通体系の変化等により、横ばいとなっている。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びに、その併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第37表のとおりである。

第 37 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	27年度 (A)	構成比率	26年度 (B)		
事業収入 (a)	214,137	18.9	210,181	3,956	1.9
歳 使用料及手数料	160,213	14.1	156,283	3,931	2.5
歳 諸収入	53,924	4.8	53,898	26	0.0
入 一般会計繰入金	707,063	62.3	772,482	△ 65,420	△ 8.5
入 市債	214,000	18.9	143,000	71,000	49.7
計	1,135,200	100.0	1,125,663	9,536	0.8
事業費 (b)	458,382	40.4	453,554	4,828	1.1
歳 職員費	71,427	6.3	69,598	1,829	2.6
歳 運営費	386,955	34.1	383,956	2,999	0.8
出 施設整備費	224,780	19.8	150,593	74,187	49.3
出 公債償還金	452,037	39.8	521,516	△ 69,479	△ 13.3
計	1,135,200	100.0	1,125,663	9,536	0.8
歳入歳出差引額	0		0	0	-
事業収支 (a-b)	△ 244,245		△ 243,374	△ 871	0.4

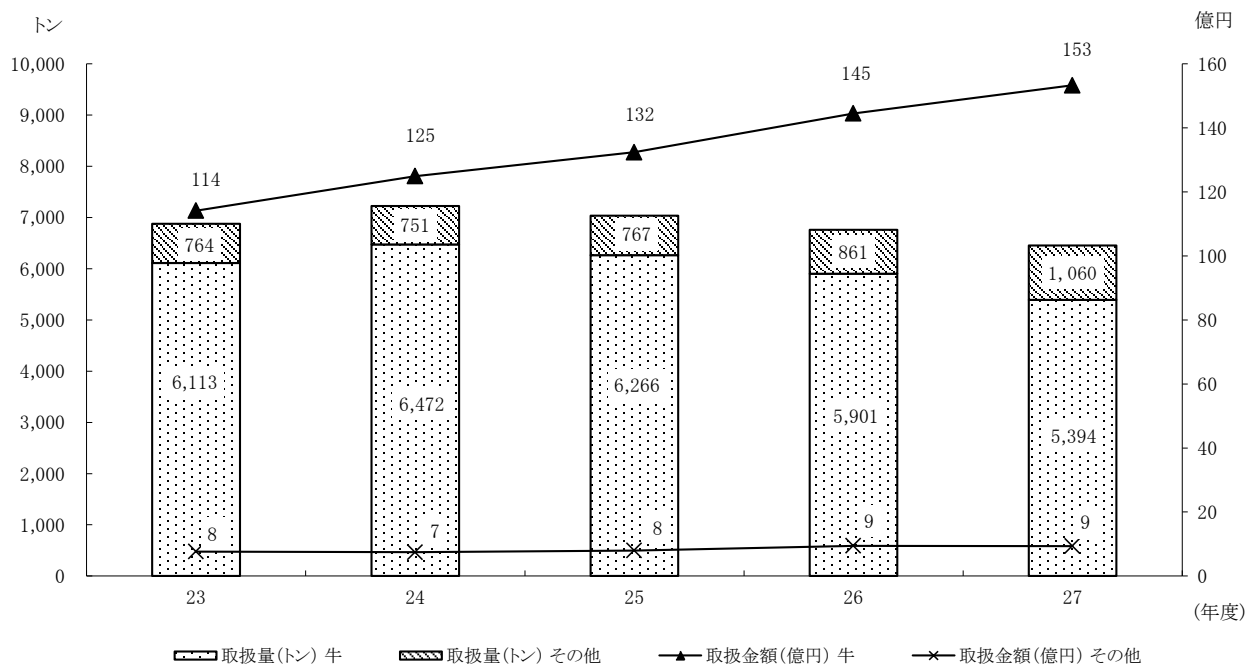
備考：27年度末市債残高 18億8,895万円

決算額は、歳入歳出とも11億3,520万円であり、前年度に比べいずれも953万円(0.8%)増加している。これは主に、歳出については公債償還金が減少したものの施設整備費が増加したことにより、歳入については公債償還金に充てる一般会計繰入金が減少したものの施設整備費に充てる市債が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱量及び取扱金額は、第9図のとおりである。

第9図 食肉センター取扱量及び取扱金額



前年度に比べて、牛肉については、出荷頭数の不足のため取扱量は減少したものの、取引価格が上昇したことにより取扱金額は増加した。

ウ 国民健康保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものである。

この事業における保険給付費、後期高齢者医療制度にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての前期高齢者交付金及び療養給付費交付金等でまかなう仕組みとなっている。

なお、平成 30 年度より、国民健康保険事業の運営が都道府県単位となる。県が財政運営の責任主体となって中心的な役割を担い、県内の市町は資格管理、保険給付、保険料の決定、賦課・徴収、保健事業等を引き続き担う予定である。

決算状況は第 38 表のとおりである。

第 38 表 国民健康保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	27 年 度 (A)	26 年 度 (B)		
保 険 料	31,804,645	32,967,496	1,162,851	3.5
国 庫 支 出 金	40,199,822	39,933,105	266,717	0.7
県 支 出 金	8,861,838	8,927,804	65,966	0.7
交 付 金	92,349,798	65,941,563	26,408,235	40.0
療養給付費交付金	2,715,034	3,545,035	830,001	23.4
共 同 事 業 交 付 金	45,053,718	19,037,386	26,016,332	136.7
前 期 高 齢 者 交 付 金	44,581,046	43,359,142	1,221,904	2.8
繰 入 金	17,965,842	15,499,419	2,466,423	15.9
一 般 会 計 繰 入 金	17,765,842	15,399,419	2,366,423	15.4
基 金 繰 入 金	200,000	100,000	100,000	100.0
繰 越 金	1,066,374	1,190,361	123,987	10.4
諸 収 入	239,490	465,437	225,947	48.5
計	192,487,809	164,925,186	27,562,623	16.7
事 務 費	2,653,560	2,790,058	136,498	4.9
保 険 給 付 費	114,447,161	111,407,693	3,039,468	2.7
拠 出 金	65,521,783	39,308,127	26,213,656	66.7
老 人 保 健 拠 出 金	749	749	0	0.0
共 同 事 業 拠 出 金	45,129,905	18,993,215	26,136,690	137.6
前 期 高 齢 者 納 付 金	14,059	15,889	1,830	11.5
後 期 高 齢 者 支 援 金	20,377,071	20,298,275	78,796	0.4
介 護 納 付 金	7,450,421	8,007,977	557,556	7.0
保 健 事 業 費	744,977	722,005	22,972	3.2
諸 支 出 金	1,228,074	1,622,951	394,877	24.3
計	192,045,977	163,858,812	28,187,165	17.2
歳 入 歳 出 差 引 額	441,832	1,066,374	624,542	-

備考：一般会計繰入金のうち、99億円は保険者支援制度及び保険基盤安定制度負担金（27年度）

決算額は、歳入 1,924 億 8,780 万円、歳出 1,920 億 4,597 万円で、差引 4 億 4,183 万円を翌年度へ繰り越している。前年度と比べ、歳入は 275 億 6,262 万円（16.7%）、歳出は 281 億 8,716 万円（17.2%）増加している。

歳出については、1 人当たりの医療費の増により保険給付費が、県内市町間の医療費負担の調整を行う財政共同安定化事業の対象拡大に伴い共同事業拠出金が増加している。

また、歳入では、財政共同安定化事業の対象拡大に伴い共同事業交付金、国民健康保険料の軽減対象の拡大に伴い一般会計繰入金が増加している。

保険料の収入状況は、調定額 387 億 3,930 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 318 億 464 万円、不納欠損額 16 億 9,859 万円、収入未済額 52 億 3,605 万円である。収入率は、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇し、82.1%となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は、第 39 表のとおりである。

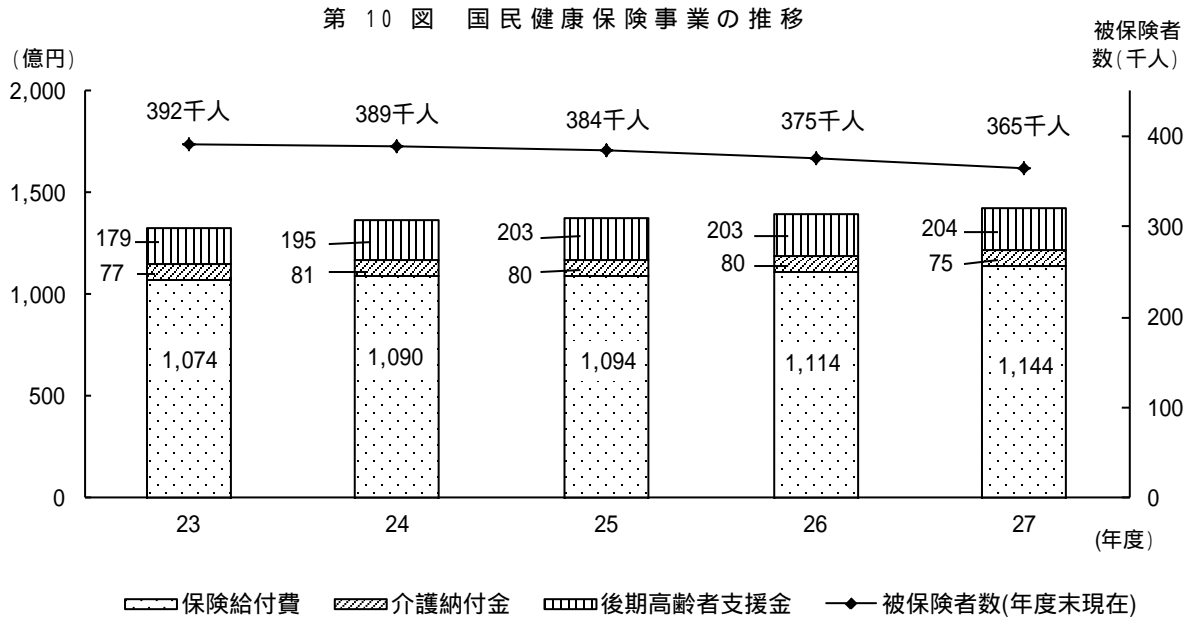
第 39 表 国民健康保険料の収入状況の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
保険料（歳入）（百万円）	32,450	31,991	32,451	32,967	31,805
保険料収入率（全体）（%）	76.6	77.0	78.2	80.3	82.1
保険料収入率（現年）（%）	91.1	91.4	91.7	93.4	93.9
保険料収入率（滞納繰越）（%）	11.1	11.5	12.4	14.1	17.1
保険料収入未済額（百万円）	7,710	7,315	7,013	6,216	5,236

保険料収入率については、直近 5 年間は上昇傾向にあり、口座振替による保険料支払いの勧奨や、納付資力調査等の収納強化対策の着実な実施等により、前年度に引き続き当年度も大幅に上昇している。

(1) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 10 図のとおりである。



被保険者数は緩やかに減少を続けており、当年度も後期高齢者医療制度への移行等に伴い減少している。

保険給付費については、被保険者数は減少しているにもかかわらず一人当たりの医療費は増加しているため、増加傾向が継続している。介護納付金は 40 歳から 64 歳の被保険者数の減少に伴い減少傾向にあるが、後期高齢者支援金は増加傾向が継続している。

エ 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業及び人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

なお、平成 29 年 4 月に、この事業の運営すべてを、(公財)神戸いきいき勤労財団に移管する。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第 40 表のとおりである。

第 40 表 勤労者福祉共済事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		27 年 度 (A)	構 成 比 率	26 年 度 (B)		
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	271,327	63.6	270,493	834	0.3
	繰 入 金	103,296	24.2	75,369	27,927	37.1
	一般会計繰入金	14,623	3.4	14,623	0	0.0
	基金繰入金 *2	88,673	20.8	60,746	27,927	46.0
	諸 収 入	52,194	12.2	52,785	△ 591	△ 1.1
	計	426,817	100.0	398,647	28,170	7.1
歳 出	事 務 費	125,069	29.3	110,288	14,781	13.4
	事 業 費	301,748	70.7	288,359	13,389	4.6
	共 済 事 業 費 *3	279,645	65.5	268,025	11,620	4.3
	基 金 造 成 費	22,103	5.2	20,334	1,769	8.7
	計	426,817	100.0	398,647	28,170	7.1
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	-

備考* 1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

* 2 永年勤続ほう賞記念品の給付等の原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。
なお、勤労者福祉共済基金の27年度末現在高は8億1,398万円である。

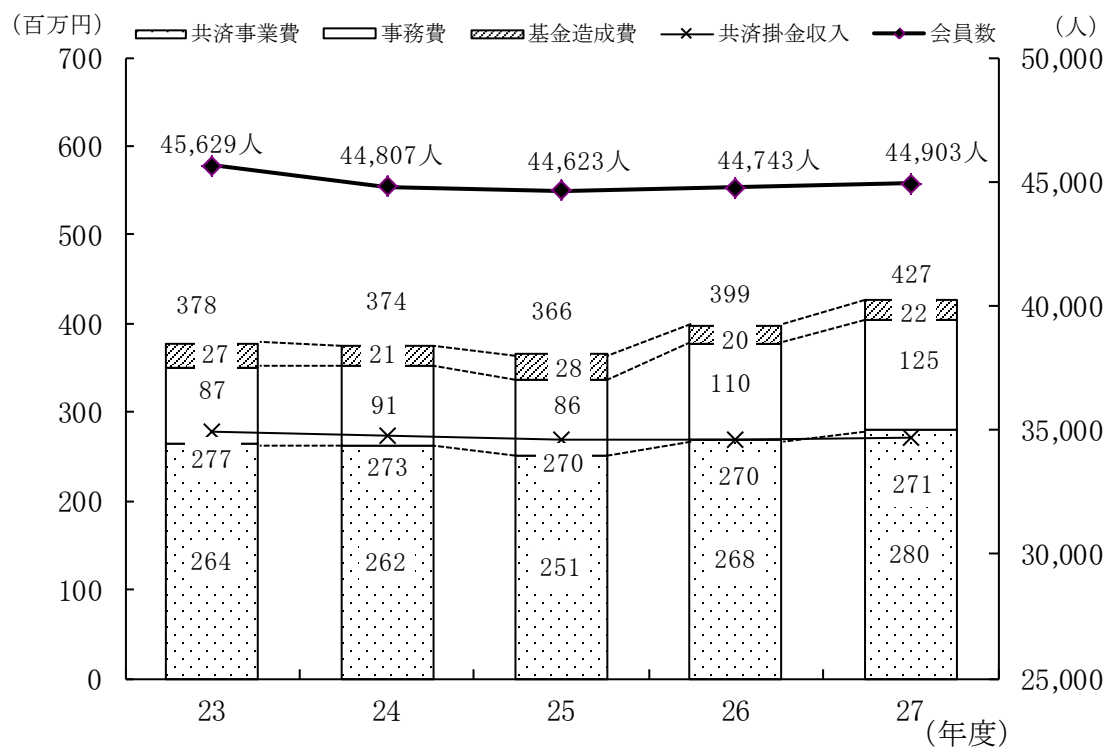
* 3 主な内訳：余暇事業費 1億6,123万円，給付事業費 7,350万円

決算額は、歳入歳出とも 4 億 2,681 万円であり、前年度に比べ、いずれも 2,817 万円 (7.1%) 増加している。歳入については、主として、落札価格の上昇に伴う永年勤続褒賞記念品の支給の増及びシステム構築費の増により、財源となる基金繰入金が増加したことによる。歳出については、主として、システム構築費の増等に伴い事務費が、永年勤続褒賞記念品の落札価格の上昇、わくわくセレクションの利用者の増等に伴い共済事業費が、それぞれ増加したこと等による。

(イ) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第 11 図のとおりである。

第 11 図 勤労者福祉共済事業の歳出の内訳と共済掛金収入の推移



共済掛金収入の推移をみると、近年の会員数の減に伴い減少傾向にあったが、前年度に引き続き、当年度も会員数の増に伴い増加した。歳出においても、事業見直し等による共済事業費の減に伴い減少傾向にあったが、当年度は、永年勤続褒賞記念品の落札価格の上昇等による共済事業費の増、システム構築経費の増等による事務費の増等に伴い、前年度に引き続き増加した。

オ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第41表のとおりである。

第 41 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	27年度 (A)	構成比率	26年度 (B)			
入 歳	農作物勘定収入	2,970	1.0	3,565	△ 595	△ 16.7
	農作物共済収入	2,117	0.7	2,575	△ 459	△ 17.8
	基金繰入金	833	0.3	746	87	11.6
	繰越金	20	0.0	243	△ 223	△ 91.8
	家畜勘定収入	184,898	60.7	184,086	813	0.4
	家畜共済収入	137,376	45.1	139,476	△ 2,100	△ 1.5
	基金繰入金	—	—	137	△ 137	皆減
	繰越金	47,522	15.6	44,473	3,049	6.9
	園芸施設勘定収入	2,153	0.7	2,286	△ 134	△ 5.8
	園芸施設共済収入	1,810	0.6	1,943	△ 133	△ 6.8
	基金繰入金	47	0.0	48	△ 1	△ 2.0
	繰越金	295	0.1	295	0	0.1
	業務勘定収入	114,385	37.6	120,076	△ 5,691	△ 4.7
	一般会計繰入金	85,065	27.9	92,151	△ 7,086	△ 7.7
	繰越金	7,768	2.6	7,316	453	6.2
	賦課金等	21,552	7.1	20,610	942	4.6
	計	304,406	100.0	310,013	△ 5,607	△ 1.8
出 歳	農作物勘定支出	2,547	1.0	3,545	△ 998	△ 28.2
	農作物共済費	2,534	1.0	3,338	△ 803	△ 24.1
	基金造成費	12	0.0	208	△ 195	△ 94.0
	家畜勘定支出	133,318	54.8	136,564	△ 3,246	△ 2.4
	家畜共済費	133,318	54.8	136,564	△ 3,246	△ 2.4
	園芸施設勘定支出	1,731	0.7	1,991	△ 260	△ 13.1
	園芸施設共済費	1,542	0.6	1,798	△ 256	△ 14.3
	基金造成費	189	0.1	193	△ 4	△ 2.0
	業務勘定支出	105,671	43.4	112,308	△ 6,637	△ 5.9
	計	243,267	100.0	254,408	△ 11,141	△ 4.4
入 歳 出 差 引 額	61,139		55,605	5,534	10.0	
農作物勘定差引額 *1	423		20	403	ほぼ皆増	
家畜勘定差引額 *2	51,581		47,522	4,059	8.5	
園芸施設勘定差引額 *3	421		295	127	42.9	
業務勘定差引額 *4	8,714		7,768	946	12.2	

備考：*1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 当年度の剰余金等

*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 440 万円、歳出 2 億 4,326 万円で、差引 6,113 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ減少している。これは主として、歳入については、家畜勘定において病傷事故が減少し家畜共済金の支払いが減少したため、支払共済金に応じて兵庫県農業共済組合連合会から交付される保険金が減少し家畜共済収入が減少したことや、業務勘定において一般会計繰入金が増加したことによる。一方、歳出については、家畜勘定において病傷事故の減少により加入者への家畜共済金の支払いが減少し、業務勘定において職員費が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 42 表のとおりである。

第 42 表 農業共済事業の実施状況

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
農作物共済	加入者数 (人)	3,953	3,873	3,821	3,696	3,567
	引受面積 (ha)	2,213	2,209	2,242	2,223	2,215
	支払共済金 (総額) (千円)	1,003	830	1,648	1,962	544
	被害率 (%) *1	0.08	0.07	0.14	0.17	0.05
	基金残高 (千円)	97,670	98,244	97,971	97,432	96,611
家畜共済	加入者数 (戸)	57	55	54	54	52
	引受頭数 (頭)	6,738	6,301	6,851	6,721	6,538
	支払共済金 (総額) (千円)	100,887	97,820	93,211	102,588	96,864
	被害率 (%) *1	10.5	11.1	10.0	11.1	9.7
	基金残高 (千円)	8,243	6,452	5,419	5,282	5,282
園芸共済	加入者数 (人)	29	32	50	57	54
	引受面積 (ha)	5.5	6.0	6.3	7.8	7.8
	支払共済金 (総額) (千円)	370	1,888	299	580	107
	被害率 (%) *1	0.44	1.40	0.23	0.42	0.05
	基金残高 (千円)	311	416	432	576	718

備考：*1 被害率=支払共済金/共済金の最高限度額×100

農作物共済では、引受面積は前年度より 8ha (0.4%) 減少し 2,215ha となった。当年度の被害率は 0.05% であり、共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,661 万円である。

家畜共済では、引受頭数は前年度より 183 頭 (2.7%) 減少し 6,538 頭となった。当年度の被害率は、9.7% となり、基金残高は 528 万円である。

園芸施設共済では、引受面積は前年度と同じく 7.8ha である。当年度の被害率は 0.05% であり、基金残高は 71 万円である。

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(ア) 決算状況

この事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第43表のとおりである。

第 4 3 表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	27年 度 (A)	構成 比率	26年 度 (B)		
一 般 会 計 繰 入 金	1,253	0.4	1,330	77	5.8
母 子 福 祉 資 金	1,134	0.4	1,262	128	10.2
寡 婦 福 祉 資 金	119	0.0	69	50	72.5
繰 越 金	149,717	50.1	118,478	31,239	26.4
母 子 福 祉 資 金	137,059	45.9	111,108	25,951	23.4
寡 婦 福 祉 資 金	12,658	4.2	7,370	5,288	71.8
諸 収 入	147,734	49.5	137,967	9,767	7.1
母 子 福 祉 資 金 元 利 収 入	140,950	47.2	130,973	9,977	7.6
寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入	6,716	2.2	6,943	227	3.3
母 子 福 祉 資 金 預 金 利 子	62	0.0	48	14	29.2
寡 婦 福 祉 資 金 預 金 利 子	6	0.0	3	3	100.0
計	298,703	100.0	257,775	40,928	15.9
貸 付 金	89,762	98.4	106,520	16,759	15.7
母 子 福 祉 資 金	86,388	94.7	104,174	17,787	17.1
寡 婦 福 祉 資 金	1,095	1.2	1,644	549	33.4
父 子 福 祉 資 金	2,279	2.5	702	1,577	224.6
母 子 福 祉 資 金 公 債 費 繰 出 金	-	-	-	-	-
寡 婦 福 祉 資 金 公 債 費 繰 出 金	-	-	-	-	-
母 子 福 祉 資 金 他 会 計 繰 出 金	-	-	-	-	-
寡 婦 福 祉 資 金 他 会 計 繰 出 金	-	-	-	-	-
貸 付 諸 費	1,457	1.4	1,538	82	5.3
母 子 福 祉 資 金 事 務 費	1,332	1.3	1,455	124	8.5
寡 婦 福 祉 資 金 事 務 費	125	0.1	83	42	50.6
計	91,218	100.0	108,058	16,840	15.6
歳 入 歳 出 差 引 額	207,485		149,717	57,768	38.6

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その1.7倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 27年度末市債残高

母子福祉資金 9億3,968万円

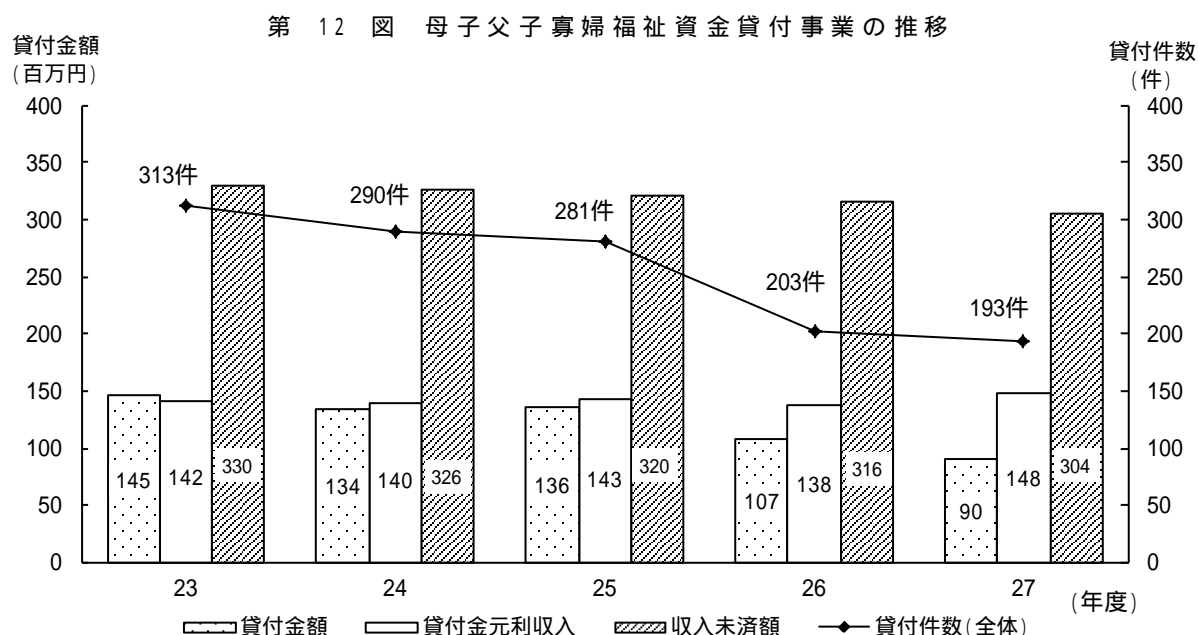
寡婦福祉資金 4,272万円

決算額は、歳入 2 億 9,870 万円，歳出 9,122 万円で，差引 2 億 748 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入は 4,092 万円（15.9%）増加しており，これは主として，前年度からの繰越金が増加したことによる。歳出は 1,684 万円（15.6%）減少しており，これは貸付金が減少したことによる。

貸付金元利収入（母子福祉資金及び寡婦福祉資金の合計）の収入状況は，調定額 4 億 5,135 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し，収入済額 1 億 4,766 万円，収入未済額 3 億 368 万円である。収入率は，前年度より 2.3 ポイント増加し，32.7%となっている。

(イ) 事業実施状況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は，第 12 図のとおりである。



貸付件数，貸付金額については，減少傾向にある。前年度より高等学校等の授業料や教材費等に対する支援金が拡大されたため，修学及び就学支度に関する資金の貸付金額及び貸付件数が減少しており，当年度もその傾向を引き継いでいる。

貸付金元利収入については，横ばいの傾向にある。

収入未済額については，平成 20 年度以降は各区において滞納者への訪問指導を行うなど個別の案件に応じた取り組みを行った結果，8 年連続で減少している。

キ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を減少を図るため市営駐車場を整備及び管理運営し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第44表のとおりである。

第 44 表 駐車場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決算額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	27年度 (A)	構成比率			26年度 (B)
歳 使 用 料	896,837	83.0	855,575	41,262	4.8
歳 諸 収 入	73,703	6.8	76,307	△2,604	△3.4
入 一 般 会 計 繰 入 金	109,496	10.1	—	109,496	皆増
入 計	1,080,037	100.0	931,882	148,155	15.9
歳 運 営 費	536,699	49.7	553,433	△16,734	△3.0
歳 公 債 償 還 金	543,338	50.3	378,449	164,889	43.6
出 計	1,080,037	100.0	931,882	148,155	15.9
歳 入 歳 出 差 引 額	0		0	0	—

備考：27年度末市債残高 7億4,334万円

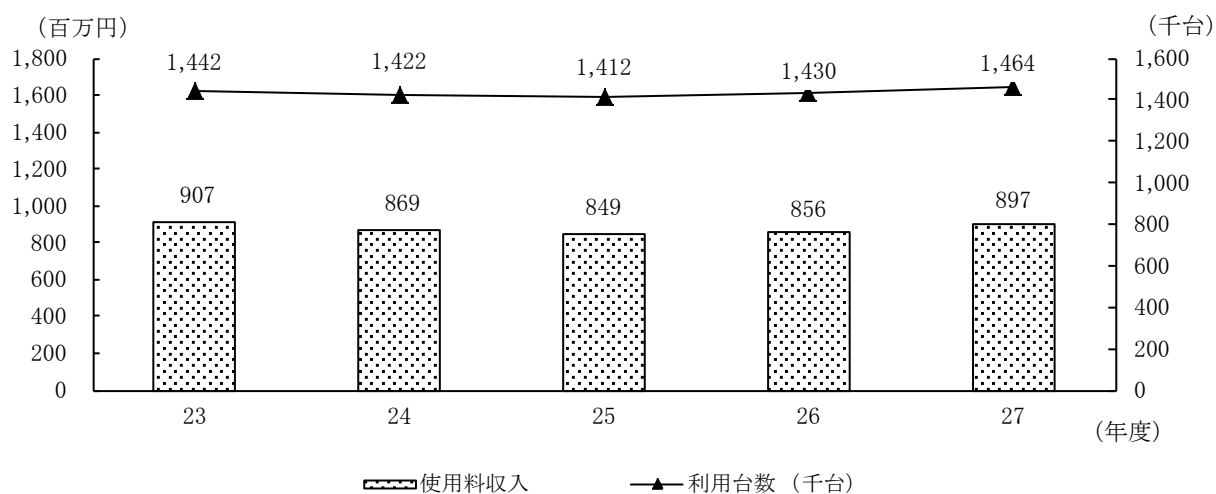
決算額は、歳入歳出とも10億8,003万円であり、前年度に比べ、いずれも1億4,815万円(15.9%)増加している。歳出では公債償還金が増加し、そのため歳入では一般会計繰入金が増加したものである。

(4) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第13図のとおりである。

当年度の利用台数は146万4千台で、近年は減少傾向が続いていたが、前年度と同様、三宮駐車場等の利用台数の増により3万4千台増加し、使用料収入も増加している。

第 13 図 駐車場利用状況



備考： 使用料収入は、駐車場利用に対する使用料のみ。

第 45 表 駐車場概要・利用状況

駐車場名	三宮	花隈	湊川公園	新長田	長田北町	
収容台数 (台)	1,084	258	300	220	146	
平日30分料金 (円)	200	200	200	100	150	
年間利用台数 (台)	625,130	133,562	134,966	112,210	89,430	
年間収入額 (千円)	490,486	93,801	98,062	42,218	21,570	
駐車場名	鈴蘭台	細田	新長田駅前	舞子駅前	和田岬前	計
収容台数 (台)	91	93	169	172	140	2,673
平日30分料金 (円)	150	100	150	150	200	—
年間利用台数 (台)	72,968	24,454	88,341	118,448	64,654	1,464,163
年間収入額 (千円)	24,246	11,002	37,011	37,366	41,076	896,837

ク 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第46表のとおりである。

第 46 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	27年度 (A)	構成比率	26年度 (B)		
歳入					
事業収入	116,283	8.7	112,607	3,676	3.3
使用料	106,281	7.9	105,292	990	0.9
工事負担金	9,940	0.7	7,315	2,625	35.9
雑収入	62	0.0	—	62	皆増
県支出金	83,000	6.2	70,650	12,350	17.5
一般会計繰入金	1,049,797	78.2	1,045,139	4,658	0.4
市債	93,000	6.9	83,000	10,000	12.0
計	1,342,080	100.0	1,311,395	30,684	2.3
歳出					
事業費	416,528	31.0	375,980	40,548	10.8
施設整備費	210,939	15.7	167,722	43,217	25.8
運営費	205,589	15.3	208,258	△ 2,669	△ 1.3
公債償還金	925,552	69.0	935,415	△ 9,864	△ 1.1
計	1,342,080	100.0	1,311,395	30,684	2.3
歳入歳出差引額	0		0	0	—

備考：27年度末市債残高 91億8,482万円

決算額は、歳入歳出ともに13億4,208万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに3,068万円(2.3%)増加している。

これは主として、歳出については処理施設の設備更新やマンホールポンプの改築更新の施設整備費が増加したこと、歳入については施設整備にかかる県支出金及び市債が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第 47 表のとおりである。

第 47 表 農業集落排水事業の実施状況

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
整備済地区数（地区）	26	26	26	26	26
達成率（%）*1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
汚水処理量（m ³ ）	1,360,122	1,264,981	1,271,835	1,243,538	1,299,749
平均調定戸数（戸）	3,742	3,822	3,873	3,901	3,912
1戸あたりの年間使用料（調定額）（円）	27,790	27,336	26,971	26,977	27,188
1戸あたりの年間処理費用（円）*2	43,919	43,117	42,387	44,589	45,187
収納率（現年度分）（%）	99.3	99.5	99.6	99.6	99.6

備考：*1 達成率＝供用可能戸数／計画数4,481戸

*2 排水設備完成検査業務を除く

平成 20 年度末までに、26 地区（計画戸数 4,481 戸）の整備を完了した。

なお、当年度の平均調定戸数（農業集落排水使用者）は 3,912 戸で、前年度に比べ 11 戸増加した。これは、計画戸数の 87.3%であり、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。

1 戸あたりの年間使用料（調定額）は前年度より 211 円（0.8%）増加したものの、処理施設の保守点検費等の増加により、年間処理費用は前年度より 598 円（1.3%）増加している。

ケ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区と鈴蘭台駅前地区で事業を進めている。

決算状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額		26 年 度 (B)	対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	27 年 度 (A)	構成比率			
歳入					
国庫支出金	492,279	4.6	548,590	△ 56,311	△ 10.3
歳入					
財産収入	1,373,983	12.9	1,236,963	137,020	11.1
歳入					
一般会計繰入金	8,163,020	76.8	6,722,407	1,440,613	21.4
歳入					
繰越金	282,889	2.7	316,158	△ 33,269	△ 10.5
歳入					
諸収入	65,365	0.6	76,488	△ 11,123	△ 14.5
歳入					
市債	248,000	2.3	76,000	172,000	226.3
歳入					
計	10,625,537	100.0	8,976,606	1,648,931	18.4
歳出					
市街地再開発事業費	1,378,036	13.4	2,001,741	△ 623,705	△ 31.2
歳出					
職員費	246,634	2.4	270,453	△ 23,819	△ 8.8
歳出					
事業費	1,131,403	11.0	1,731,288	△ 599,885	△ 34.6
歳出					
市街地再開発管理事業費	8,901,670	86.6	6,691,976	2,209,694	33.0
歳出					
管理費	701,893	6.8	418,318	283,575	67.8
歳出					
過年度支出	100,152	29.0	0	100,152	ほぼ皆増
歳出					
公債償還金	8,099,625	78.8	6,273,658	1,825,967	29.1
歳出					
計	10,279,707	100.0	8,693,717	1,585,990	18.2
歳入歳出差引額	345,830		282,889	62,941	22.2

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 27年度末市債残高 623億2,268万円

決算額は、歳入 106 億 2,553 万円，歳出 102 億 7,970 万円で、差引 3 億 4,583 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 16 億 4,893 万円（18.4%）増加し、歳出は 15 億 8,599 万円（18.2%）増加している。これは主として、歳入については、公債費償還金の増により一般会計繰入金が増加したこと、歳出については、市街地再開発事業費において鈴蘭台駅前地区の移転補償費の減により事業費が減少したこと、また市街地再開発管理事業費において公債償還金が増加したことによるものである。

なお、一般会計繰入金については、特定財源で償還する地域開発債の単独分の一部に充当した。

(イ) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は、第49表のとおりである。

第 49 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

(単位 棟)

	事業計画決定	完成済	工事既着手	未着手
第 1 地区	17	15(5)	0	2
第 2 地区	10	8(2)	0	2
第 3 地区	17	14(5)	2(2)	1
計	44	37(12)	2(2)	5

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度は、1棟の再開発ビル（特定建築者制度活用）の工事に着手した。当年度末現在の再開発ビル数は37棟（うち特定建築者制度活用は12棟）となっている。

なお、第1地区では、職員や来庁者の増加による賑わいの創出等のため、平成29年度中に県市合同庁舎ビルの建設工事に着手予定である。

鈴蘭台駅前地区では、当年度は事業完了を平成31年度とするなど事業計画を一部変更した。また、鈴蘭台駅舎橋上化工事に着手するとともに、インフラ設備の移設もしくは撤去の後、道路整備を行い、平成28年2月に再開発ビル建築工事に本格的に着手した。

コ 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第50表のとおりである。

第 50 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額		26年度 (B)	対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	27年度 (A)	構成比率			
市営住宅建設事業	4,502,594	15.7	3,083,925	1,418,670	46.0
国庫支出金	840,921	2.9	664,520	176,401	26.5
財産収入	1,705,465	6.0	253,902	1,451,562	571.7
一般会計繰入金	442,118	1.5	410,608	31,510	7.7
基金繰入金	742,981	2.6	780,624	△ 37,642	△ 4.8
繰越金	43,767	0.2	190,261	△ 146,494	△ 77.0
市債	727,000	2.5	784,000	△ 57,000	△ 7.3
諸収入	169	0.0	9	160	ほぼ皆増
分担金及負担金	173	0.0	—	173	皆増
市営住宅管理事業	24,138,658	84.3	26,063,822	△ 1,925,165	△ 7.4
市営住宅使用料	13,525,818	47.2	13,694,521	△ 168,704	△ 1.2
国庫支出金	1,830,388	6.4	2,322,850	△ 492,462	△ 21.2
財産収入	91,179	0.3	87,999	3,180	3.6
一般会計繰入金	4,513,666	15.8	5,363,831	△ 850,165	△ 15.8
基金繰入金	153,631	0.5	505,161	△ 351,531	△ 69.6
繰越金	255,669	0.9	82,632	173,037	209.4
諸収入	1,513,580	5.3	1,387,150	126,430	9.1
市債	2,079,000	7.3	2,489,000	△ 410,000	△ 16.5
分担金及負担金	175,727	0.6	130,677	45,050	34.5
計	28,641,252	100.0	29,147,747	△ 506,495	△ 1.7
市営住宅建設事業	4,277,181	15.1	3,040,158	1,237,024	40.7
職員費	431,253	1.5	396,090	35,163	8.9
建設費	3,845,928	13.6	2,616,707	1,229,221	47.0
過年度支出	—	—	27,360	△ 27,360	皆減
市営住宅管理事業	24,078,566	84.9	25,808,153	△ 1,729,588	△ 6.7
職員費	286,460	1.0	296,313	△ 9,853	△ 3.3
管理費	12,021,069	42.4	13,064,171	△ 1,043,102	△ 8.0
過年度支出	6,041	0.0	17,927	△ 11,886	△ 66.3
公債償還金	11,764,995	41.5	12,429,742	△ 664,747	△ 5.3
計	28,355,747	100.0	28,848,311	△ 492,564	△ 1.7
歳入歳出差引額	285,505		299,436	△ 13,931	△ 4.7
市営住宅建設事業	225,413		43,767	181,646	415.0
市営住宅管理事業	60,092		255,669	△ 195,577	△ 76.5

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

2 27年度末市債残高 990億2,707万円

決算額は、歳入 286 億 4,125 万円、歳出 283 億 5,574 万円で、差引 2 億 8,550 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 5 億 649 万円（1.7%）、歳出は 4 億 9,256 万円（1.7%）減少している。

これは主として、歳出では、市営住宅建設事業において土地売却に伴う基金造成の増により建設費が増加し、市営住宅管理事業において都市再生機構からの借上公営住宅の取得の減により管理費が減少したこと、歳入では、市営住宅建設事業において土地売却の増に伴い財産収入が増加し、市営住宅管理事業において市債償還の減に伴い、一般会計繰入金が増加したこと等によるものである。

市営住宅使用料の収入状況（住宅施設等使用料を含む）は、調定額 138 億 5,778 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 135 億 2,581 万円、不納欠損額 5,658 万円、収入未済額 2 億 7,538 万円である。収入率は、前年度と同率の 97.6%となっている。

(イ) 事業実施状況

第2次市営住宅マネジメント計画（平成23年度～32年度）に基づき、引き続き住宅の計画的な改修、再編を進めており、当年度は、浜崎通住宅、房王寺住宅14号棟等の建設（建替）工事を進めている。また、耐震基準を満たしていない住宅について順次耐震改修を実施しており、当年度は、新生田川住宅17号棟、楠住宅3号棟等で改修が完了した。

なお、阪神・淡路大震災からの復興の一環として民間等から借り上げた住宅（借上期間20年）の返還時期が順次到来するため、入居者の希望に沿った地域の市営住宅への住み替えを基本とし、無理のない住み替えと居住の安定を図り、当年度も引き続き住替えあっせんを実施した。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は5万1,165戸であり、前年度末に比べ728戸(1.4%)減少している。

市営住宅の管理収支は、第51表のとおりである。

第51表 市営住宅の管理収支

(単位 金額：百万円)

		25年度	26年度	27年度
歳入	市営住宅使用料	13,767	13,627	13,446
	国庫補助金	2,042	2,323	1,830
	その他	3,465	4,750	4,348
	計	19,274	20,700	19,625
歳出	公債費	12,657	12,430	11,765
	管理事務費等	11,710	13,378	12,314
	計	24,367	25,808	24,079
	歳入歳出差引額	△5,093	△5,108	△4,454

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

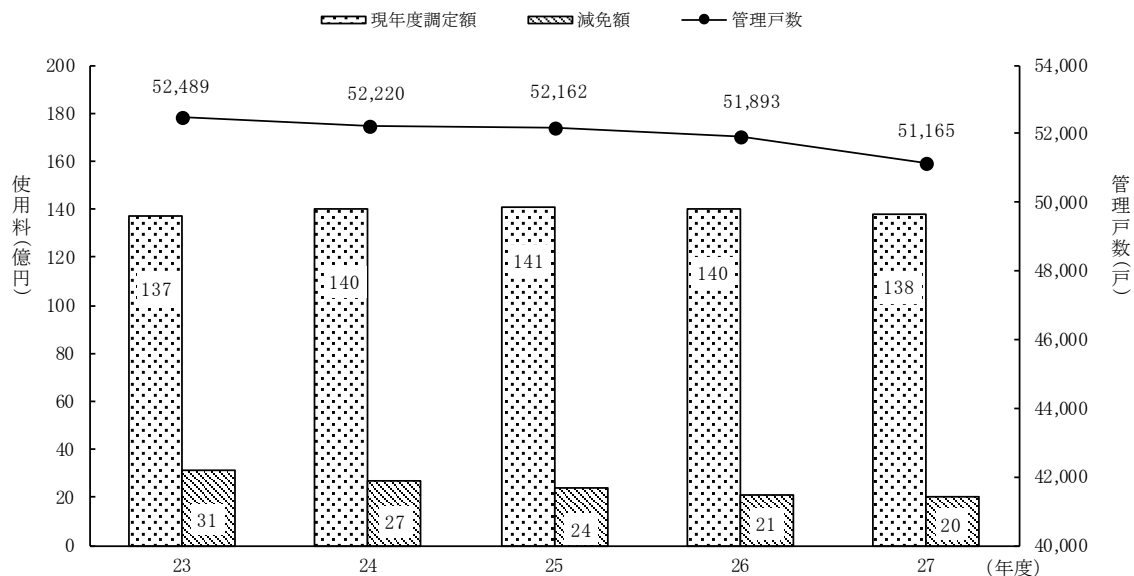
3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補てんしている。

市営住宅使用料（住宅施設等使用料は除く）の状況は、第14図のとおりである。

第 14 図 市営住宅使用料の状況



備考：使用料には再開発住宅店舗分、住宅施設等使用料を含まない。

平成 21 年度に変更した家賃制度における経過措置（平成 25 年度以降に新家賃となる傾斜家賃）については、当年度も対象世帯があるものの、管理戸数の減により、当年度は前年度に比べ調定額が約 2 億円減少している。

また、減免対象の世帯数が減少したことにより、減免額が約 1 億円減少している。

サ 介護保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65歳以上の第1号被保険者の保険料は、保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分の保険料は、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

平成27年度は平成27年度から29年度を対象とする「第6期神戸市介護保険事業計画」(以下「第6期事業計画」という。)の初年度にあたる。

介護保険事業費の決算状況は、第52表のとおりである。

第52表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	27年度 (A)	構成比率	26年度 (B)		
保 険 料	25,554,793	20.7	23,204,169	2,350,624	10.1
国 庫 支 出 金	27,671,674	22.4	27,085,328	586,346	2.2
県 支 出 金	17,009,304	13.8	16,788,763	220,541	1.3
支 払 基 金 交 付 金	31,696,779	25.7	32,362,150	665,371	2.1
繰 入 金	19,239,725	15.6	19,678,079	438,354	2.2
一 般 会 計 繰 入 金	18,572,453	15.1	17,375,778	1,196,675	6.9
基 金 繰 入 金	667,272	0.5	2,302,302	1,635,030	71.0
繰 越 金	2,074,853	1.7	1,138,123	936,730	82.3
諸 収 入	16,241	0.0	40,754	24,513	60.1
計	123,263,369	100.0	120,297,366	2,966,003	2.5
総 務 費	3,621,601	3.0	3,165,635	455,966	14.4
保 険 給 付 費	113,081,481	92.6	111,056,964	2,024,517	1.8
地 域 支 援 事 業 費	2,694,353	2.2	2,308,919	385,434	16.7
基 金 積 立 金	2,077,177	1.7	1,100,573	976,604	88.7
出 諸 支 出 金	683,215	0.6	590,422	92,793	15.7
計	122,157,827	100.0	118,222,513	3,935,313	3.3
歳 入 歳 出 差 引 額	1,105,543		2,074,853	969,310	46.7

備考：一般会計繰入金のうち、141億円は保険給付費に対する公費負担分(27年度)

決算額は、歳入1,232億6,336万円、歳出1,221億5,782万円で、差引11億554万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は29億6,600万円(2.5%)、歳出は39億3,531万円(3.3%)増加している。これは歳出については、要介護等認定者の増などにより保険給付費が増加したことなどによる。歳入については、保険料基準額の改定や第1号被保険者数の増に伴い保険料収入が増加したことや、保険給付費及びシステム改修費の増加、低所得

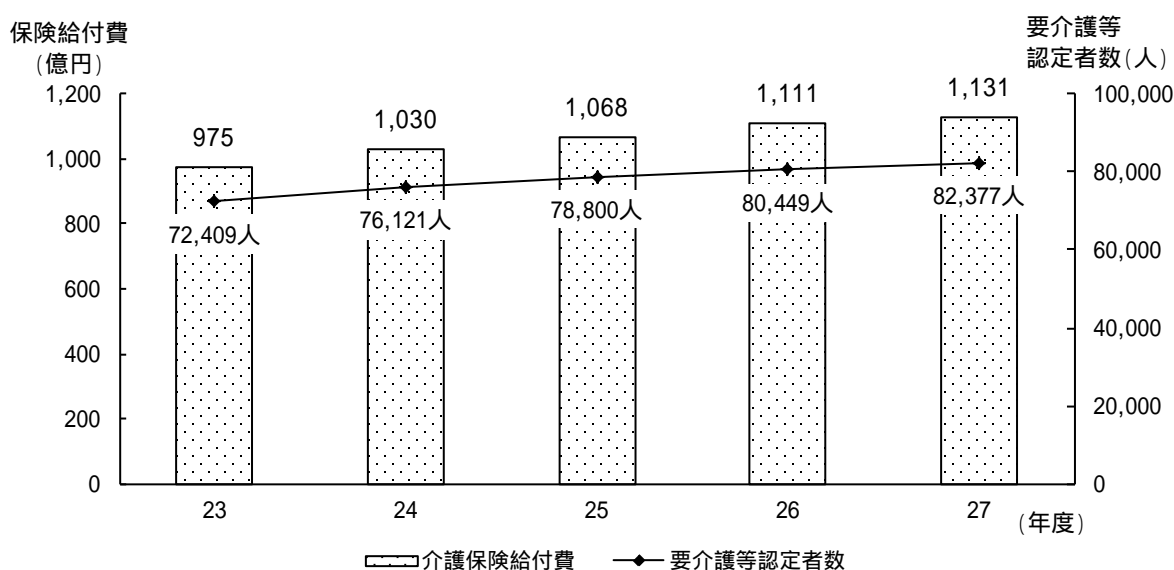
者の保険料軽減に要する費用に対する一般会計繰入が新設されたこと等に伴い、財源である国庫支出金、県支出金、一般会計繰入金等が増加したことによる。

保険料の収入状況は、調定額 265 億 722 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 255 億 5,479 万円、不納欠損額 2 億 7,550 万円、収入未済額 6 億 7,692 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、96.4%となっている。

(1) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第 15 図、第 53 表のとおりである。

第 15 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 53 表 介護保険事業の保険料収入状況等の推移

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
第 1 号被保険者数 (年度末) (人)	360,034	374,966	389,403	401,698	410,750
第 2 号被保険者数 (年度末) (人)	533,347	528,517	524,930	521,814	520,393
第 1 号被保険者保険料 (百万円)	18,709	21,422	22,319	23,204	25,555
保険料収入率 (全体) (%)	95.5	96.0	96.1	96.1	96.4
保険料収入率 (現年) (%)	98.3	98.3	98.4	98.5	98.6
保険料収入率 (滞納繰越) (%)	10.7	11.2	12.4	12.6	12.8
介護給付費等準備基金残高 (百万円)	3,593	4,928	4,446	3,244	4,654

高齢化の進展等により、要介護等認定者、介護保険給付費の増加傾向は続いている。

また、保険料収入を支える被保険者数の推移をみると、第 1 号被保険者数は毎年増加しているが、第 2 号被保険者数は減少傾向にある。第 1 号被保険者保険料の収入額は、被保険者数の伸びに伴い増加している。

第 6 期事業計画においても、第 5 期と同じく介護給付費等準備基金を活用し、保険料の上昇抑制を図っている。当年度は、前年度末の繰越金を積み立てたことから残高は前年度に比べ増加している。

シ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに必要な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第54表のとおりである。

第 54 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	27年度 (A)	構成比率	26年度 (B)			
入	空港整備事業収入	2,771,907	84.6	2,521,874	250,034	9.9
	使用料	938,781	28.7	654,728	284,054	43.4
	県支出金	410,930	12.5	409,465	1,465	0.4
	財産収入	83,445	2.5	83,445	—	0.0
歳	一般会計繰入金	1,034,677	31.6	920,293	114,384	12.4
	新都市整備事業 会計繰入金	301,616	9.2	451,586	△ 149,970	△ 33.2
	諸収入	2,458	0.1	2,357	101	4.3
入	空港関連事業収入	503,376	15.4	503,376	—	—
	財産収入	357,142	10.9	357,142	—	—
	新都市整備事業 会計繰入金	146,234	4.5	146,234	—	—
	計	3,275,283	100.0	3,025,249	250,034	8.3
出	空港管理事業費	2,580,747	83.7	2,521,874	58,874	2.3
歳	職員費	160,647	5.2	151,385	9,262	6.1
	運営費	608,728	19.7	526,671	82,057	15.6
	公債償還金	1,811,373	58.7	1,843,818	△ 32,445	△ 1.8
出	空港関連事業費	503,376	16.3	503,376	—	—
	関連事業費	503,376	16.3	503,376	—	—
	計	3,084,123	100.0	3,025,249	58,874	1.9
歳入歳出差引額		191,160		0	191,160	皆増

備考：27年度末市債残高 219億5,781万円

決算額は、歳入 32 億 7,528 万円，歳出 30 億 8,412 万円で、差引 1 億 9,116 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 2 億 5,003 万円 (8.3%)，歳出は 5,887 万円 (1.9%) 増加している。これは主として、歳出ではコンセッション調査検討に係る経費が増加したことなどにより運営費が増加し、歳入では航空会社民事再生法適用に伴い再生債権となった前年度の空港施設使用料を当年度回収したことにより使用料が増加したこと、及び航空機燃料譲与税の増に伴い一般会計繰入金が増加したことによる。

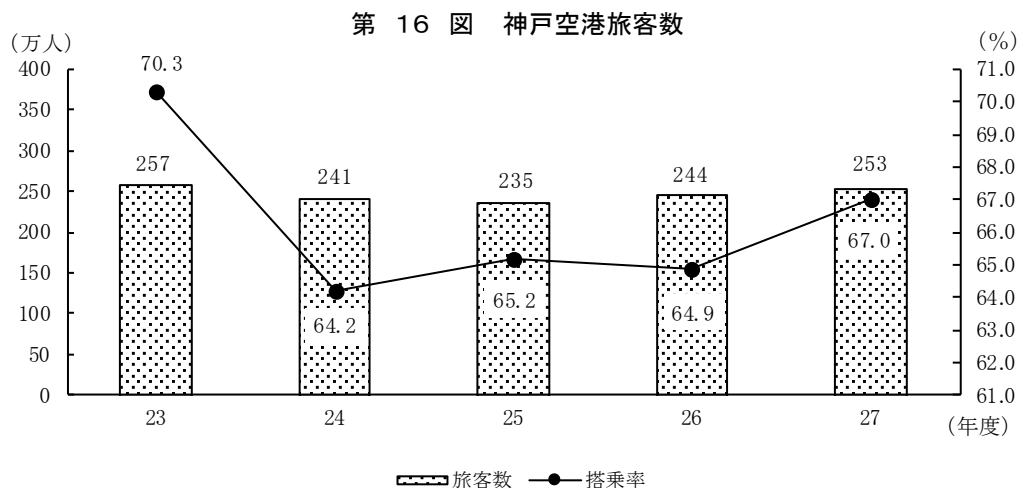
また、歳入歳出の収支差を補うための新都市整備事業会計繰入金について、当年度は 4 億 4,785

万円を繰り入れている。繰入額は、前年度に比べ収支の好転により減少している。

(イ) 事業実施状況

当年度は、引き続き空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度末現在、航空会社 4 社により、札幌(新千歳)、茨城、東京(羽田)、長崎、鹿児島、沖縄(那覇)の計 6 路線に 1 日 25 往復便が運航されている。前年度に比べて年度末では 2 路線減少したものの、年度中は 1 日 29~30 往復便を維持したこと、機材の大型化、搭乗率の上昇等により当年度中の旅客者数は 253 万人 (搭乗率 67.0%) で前年度より増加した。



ス 後期高齢者医療事業費

(ア) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者の認定を受けた65歳以上75歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものである。

老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止して、平成20年4月に新たに創設された制度であり、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村によって運営されている。広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行う。また、この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっている。

この事業費では、被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、兵庫県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第55表のとおりである。

第55表 後期高齢者医療事業費決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B× 100)	
	27年度 (A)	構成比率	26年度 (B)			
入 歳	保 険 料	14,937,316	45.4	14,931,710	5,606	0.0
	国 庫 支 出 金	7,262	0.0		7,262	
	一 般 会 計 繰 入 金	17,301,425	52.6	17,455,362	153,937	0.9
	繰 越 金	100,616	0.3	91,392	9,224	10.1
	入 諸 収 入	549,268	1.7	144,145	405,123	281.1
	計	32,895,888	100.0	32,622,609	273,279	0.8
出 歳	事 務 費	244,991	1	265,695	20,704	7.8
	納 付 金	32,517,074	99.2	32,239,216	277,858	0.9
	出 諸 支 出 金	22,040	0.1	17,083	4,957	29.0
	計	32,784,106	100.0	32,521,994	262,112	0.8
入 歳 出 差 引 額	111,782		100,616	11,166	11.1	

備考：一般会計繰入金のうち、医療費等に対する市の公費負担分は171億円である。

決算額は、歳入 328 億 9,588 万円，歳出 327 億 8,410 万円で，差引 1 億 1,178 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入 2 億 7,327 万円（0.8%），歳出は 2 億 6,211 万円（11.1%）増加している。

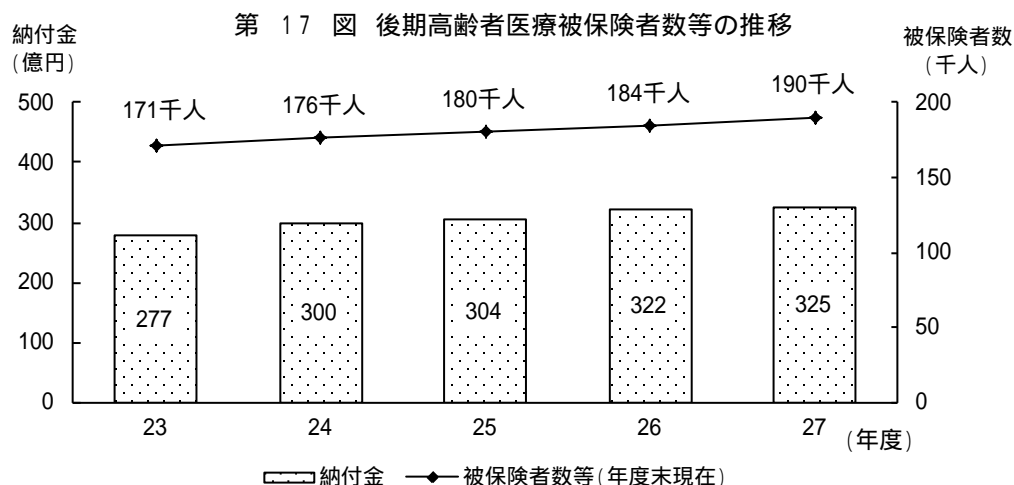
歳出については，広域連合への保険料負担金等の増により納付金が増加したことによる。

歳入については，療養給付費負担金清算額の増により諸収入が増加したことによる。

保険料の収入状況は，調定額 152 億 594 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し，収入済額 149 億 3,731 万円，不納欠損額 5,297 万円，収入未済額 2 億 1,565 万円であり，収入率は，前年度と同じく 98.2%となっている。

(1) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は，第 17 図，第 56 表のとおりである。



第 56 表 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
保 險 料 (歳 入) (百 万 円)	12,630	13,953	14,147	14,932	14,937
保 險 料 収 入 率 (全 体) (%)	98.0	98.0	98.1	98.2	98.2
保 險 料 収 入 率 (現 年) (%)	99.2	99.0	99.1	99.1	99.1
保 險 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	27.3	26.5	30.8	36.7	36.3

高齢化の進展に伴い，被保険者数，納付金の増加傾向は続いている。

保険料収入状況の推移については，平成 20 年度の制度創設以降高い水準を保持しており，滞納繰越保険料の収入率も前年度並みとなっている。

セ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第57表のとおりである。

第 5 7 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)		
	27年度 (A)	構成比率			26年度 (B)	
歳入	繰入金 *1	273,206,481	79.8	270,172,063	3,034,418	1.1
	市債 *2	69,350,000	20.2	43,343,000	26,007,000	60.0
	計	342,556,481	100.0	313,515,063	29,041,418	9.3
歳出	公債費	342,556,481	100.0	313,515,063	29,041,418	9.3
	元金 *3	259,473,399	75.7	226,815,970	32,657,429	14.4
	利子	31,584,158	9.2	34,087,837	△ 2,503,679	△ 7.3
	公債諸費等	559,894	0.2	565,280	△ 5,386	△ 1.0
	減債積立金 *4	50,939,031	14.9	52,045,976	△ 1,106,945	△ 2.1
	計	342,556,481	100.0	313,515,063	29,041,418	9.3
歳入歳出差引額		0		0	0	-

備考 27年度末市債残高 一般会計1兆581億円，特別会計2,230億円，企業会計7,765億円，計2兆576億円

*1 一般会計927億円，特別会計239億円，企業会計1,069億円，公債基金497億円

*2 市債は全額借換債である。

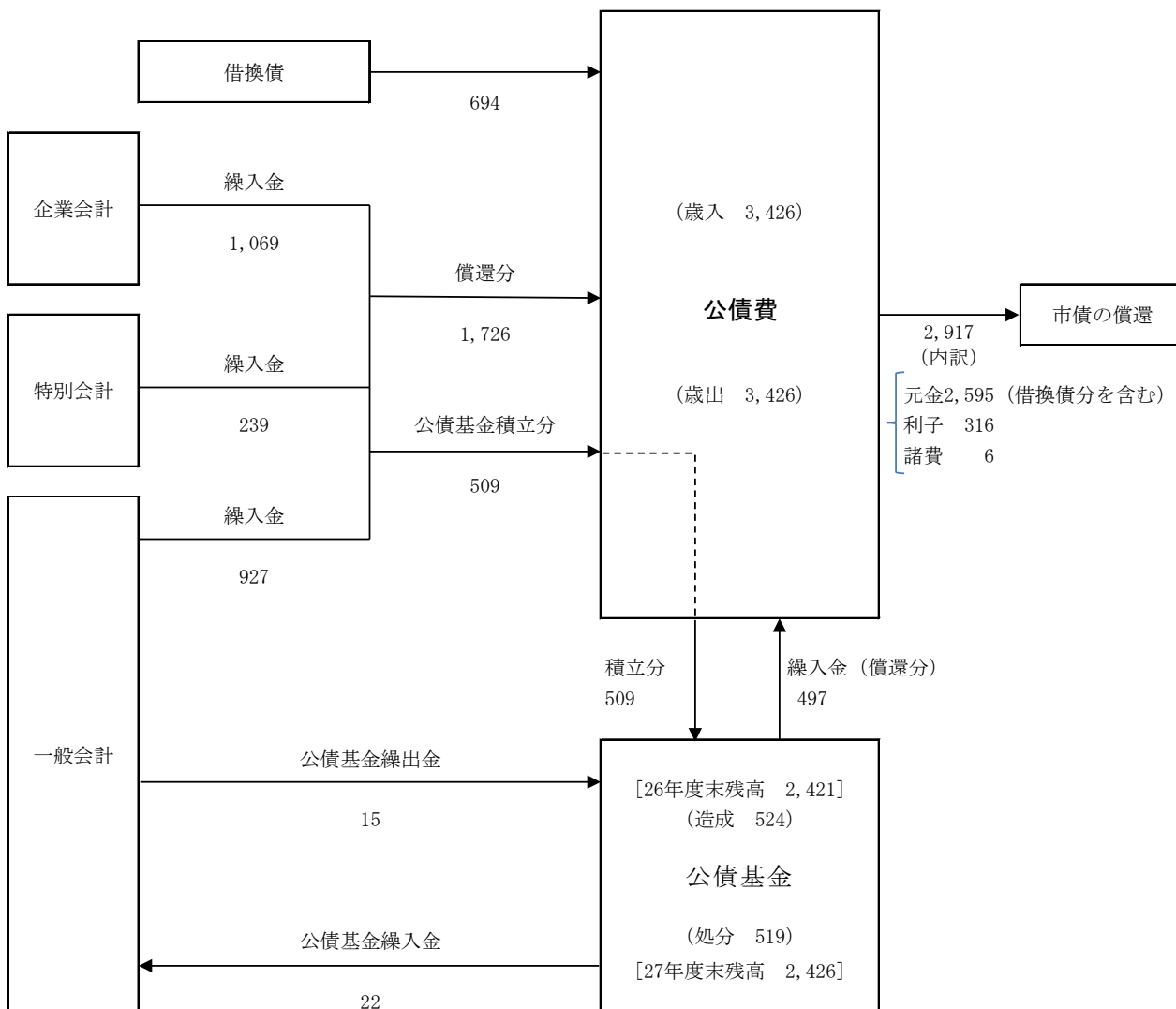
*3 定時償還2,561億円（うち借換694億円），繰上償還34億円

*4 公債基金への積立（基金への繰上償還33億円，満期一括償還に対する積立金476億円）

決算額は、歳入歳出とも 3,425 億 5,648 万円であり、前年度に比べ、いずれも 290 億 4,141 万円増加している。これは主として、市債の借換が増加したこと等によるものである。

第 18 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況は、第58表のとおりである。

第58表 財産の年度末現在高

区 分		単位	27年度末	26年度末	対前年度増減	
公	土地	地	m ²	68,321,968	68,227,621	94,347
	土地及び建物	行政財産	m ²	44,105,655	44,158,390	△ 52,735
		普通財産	m ²	24,216,313	24,069,231	147,082
有		建物	m ²	7,227,777	7,224,185	3,592
		山林（立木の推定蓄積量）		139,466	139,124	342
	船	舶	隻	1	1	0
	浮	橋	基	1	1	0
	航空機	機	機	2	3	△ 1
	地上権	権	m ²	6,075	6,075	0
	地役権	権	m ²	4,374	4,374	0
	温泉権	権	件	10	9	1
	無体財産権	権	件	44	42	2
	有価証券	券	千円	13,353,650	13,380,700	△ 27,050
出資による権利	利	千円	244,420,015	262,819,230	△ 18,399,215	
物	品	点	7,820	7,488	332	
債	権	千円	76,413,065	78,268,804	△ 1,855,739	
基	金	千円	304,500,779	301,404,734	3,096,045	
	神戸市都市整備等基金		22,717,396	22,850,745	△ 133,349	
	神戸市公債基金		242,586,133	242,055,526	530,607	
	神戸市財政調整基金		12,865,667	11,005,941	1,859,726	
	神戸市市民福祉振興等基金		2,153,559	2,245,485	△ 91,926	
	神戸市介護給付費等準備基金		4,653,971	3,244,067	1,409,904	
	神戸市まちづくり等基金		3,534,619	3,715,601	△ 180,982	
	神戸市営住宅敷金等積立基金		7,561,851	6,446,068	1,115,783	
	その他各種基金		8,427,583	9,841,301	△ 1,413,718	

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設，フルーツ・フラワーパーク温泉及びしあわせの村温泉の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第59表のとおりである。

第 59 表 財 産 の 主 な 増 減 内 訳 (基 金 除 く)

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		期中増減高	単位	備 考
土地	公営住宅(住宅都市局)	△ 70,156	m ²	
	行政財産 老人福祉施設(保健福祉局)	△ 50,988		
	公園(建設局)	44,224		
	ごみ処理施設(環境局)	12,730		
	貸地・貸家その他雑種財産(住宅都市局)	86,847		
	普通財産 貸地・貸家その他雑種財産(行財政局)	△ 55,455		
	貸地・貸家その他雑種財産(保健福祉局)	54,758		
建物	山林(行財政局)	50,490		
	貸地・貸家その他雑種財産(保健福祉局)	33,609	m ²	
	老人福祉施設(保健福祉局)	△ 28,149		
有価証券	公営住宅(住宅都市局)	△ 27,594		
	クリーン神戸リサイクル株式会社株券	△ 27,050	千円	年度末残高 0
出資	公益財団法人先端医療振興財団研究開発支援基金出えん金	△ 19,202,983	千円	年度末現在高 402,017
	阪神水道企業団出資金	818,767		48,490,981
	一般財団法人神戸すまいまちづくり公社出えん金	△ 8,000		12,000
	公益財団法人神戸都市問題研究所出えん金	△ 7,000		151,000
債権	医療機器等整備資金貸付金	△ 2,544,000	千円	年度末現在高 4,252,000
	神戸新交通株式会社貸付金	559,200		23,853,900
	一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金	△ 235,666		5,498,994
	新中央市民病院整備事業貸付金(用地取得)	△ 113,114		7,645,185
	新中央市民病院整備事業貸付金(施設整備)	△ 92,954		25,623,046
	災害援護資金貸付金	△ 68,586		30,406
	株式会社神戸新聞会館貸付金	△ 52,488		264,697

(2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第60表のとおりである。

第 60 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	27年度		26年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
一 般 会 計	1,058,056,051	51.4	1,060,337,860	49.3	△ 2,281,809	△ 0.2
建設地方債	631,724,429	30.7	662,786,261	30.8	△ 31,061,832	△ 4.7
土木債	136,604,120	6.6	149,720,780	7.0	△ 13,116,660	△ 8.8
都市計画債	102,627,464	5.0	114,716,789	5.3	△ 12,089,325	△ 10.5
出資金	107,259,901	5.2	116,398,282	5.4	△ 9,138,381	△ 7.9
高速鉄道事業会計出資金	32,625,742	1.6	35,620,892	1.7	△ 2,995,150	△ 8.4
目的別						
阪神高速道路出資金	22,173,000	1.1	23,434,000	1.1	△ 1,261,000	△ 5.4
阪神水道企業団出資金	14,918,793	0.7	16,212,649	0.8	△ 1,293,856	△ 8.0
その他	37,542,366	1.8	41,130,741	1.9	△ 3,588,375	△ 8.7
教育債	84,916,341	4.1	83,394,329	3.9	1,522,012	1.8
災害復旧債	1,415,120	0.1	1,264,768	0.1	150,352	11.9
その他	198,901,483	9.7	197,291,313	9.2	1,610,170	0.8
臨時財政対策債	378,419,046	18.4	346,624,696	16.1	31,794,350	9.2
退職手当債	8,360,000	0.4	8,840,000	0.4	△ 480,000	△ 5.4
減税補てん債	37,570,180	1.8	39,530,240	1.8	△ 1,960,060	△ 5.0
臨時税収補てん債	1,982,396	0.1	2,556,663	0.1	△ 574,267	△ 22.5
特 別 会 計	223,055,621	10.9	243,791,036	11.3	△ 20,735,415	△ 8.5
企 業 会 計	776,515,060	37.7	848,662,335	39.4	△ 72,147,275	△ 8.5
計	2,057,626,732	100.0	2,152,791,231	100.0	△ 95,164,499	△ 4.4
市債現在高(年度末)						
一 般 会 計	68,970,900	70.2	67,439,500	44.3	1,531,400	2.3
特 別 会 計	7,030,436	7.2	7,019,232	4.6	11,204	0.2
企 業 会 計	22,229,000	22.6	77,826,500	51.1	△ 55,597,500	△ 71.4
計	98,230,336	100.0	152,285,232	100.0	△ 54,054,896	△ 35.5
元金償還額						
一 般 会 計	71,252,709	36.8	53,409,363	28.6	17,843,346	33.4
特 別 会 計	27,765,851	14.4	27,001,569	14.5	764,282	2.8
企 業 会 計	94,376,275	48.8	106,158,269	56.9	△ 11,781,994	△ 11.1
*1 計	193,394,835	100.0	186,569,201	100.0	6,825,634	3.7

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

資料：行財政局財政部財務課

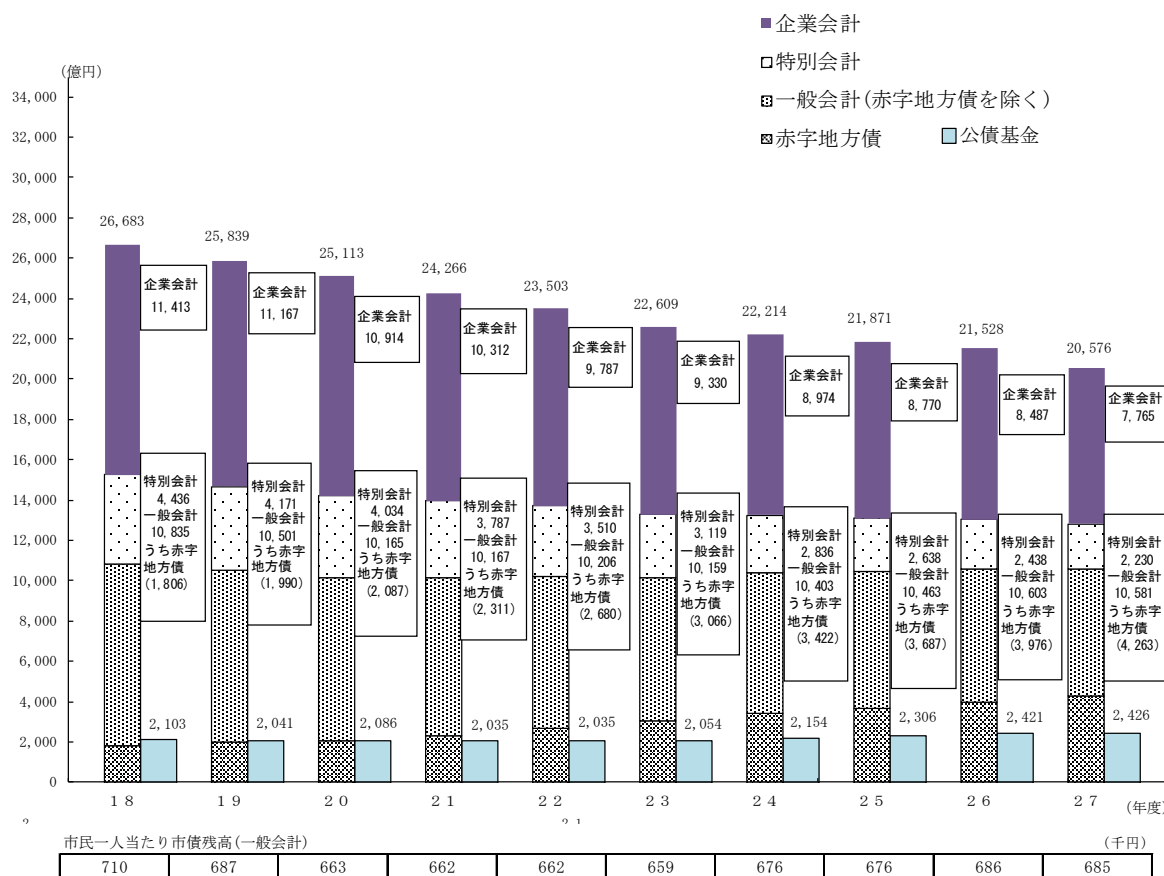
一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債現在高は、2兆576億2,673万円で、前年度末に比べ951億6,449万円（4.4%）減少した。

このうち、一般会計の市債現在高は、臨時財政対策債が増加したが、土木債、都市計画債等の償還が進んだため、前年度比では0.2%減少した。また、特別会計及び企業会計の市債現在高は、償還が進んだことなどから、前年度に比べいずれも8.5%ずつ減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末現在高は、前年度に比べ5億3,060万円増加し、2,425億8,613万円となった（第58表参照）。

市債及び基金現在高の推移は、第19図のとおりである。

第 19 図 市債及び基金残高の推移（企業会計を含む）



備考：1 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第61表のとおりである。

第 6 1 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	27 年 度 末			26 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
物件の購入等に 係るもの	93,678,918	△ 3,769,345	△ 3.9	97,448,263	37,039,111	61.3
債務保証又は 損失補償に係るもの	162,953,582	△ 157,938,634	△ 49.2	320,892,216	△ 74,199,338	△ 18.8
地方債証券共同 発行連帯債務	17,109,000,000	1,391,000,000	8.8	15,718,000,000	1,444,000,000	10.1
そ の 他	58,380,296	△ 11,687,022	△ 16.7	70,067,318	△ 6,830,726	△ 8.9
合 計	17,424,012,796	1,217,604,999	7.5	16,206,407,797	1,400,009,047	9.5

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は17兆4,240億1,279万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の増等により、前年度末に比べ1兆2,176億499万円（7.5%）増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第62表のとおりである。

第 6 2 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの	製造・工事の請負に係るもの	56,931,324
	建物購入（庁舎整備除く）	23,569,134
	庁舎整備	12,781,460
債務保証又は損失補償に係るもの*1	神戸市道路公社債務保証	110,058,000 (23,054,667)
	神戸港埠頭株式会社損失補償	25,598,000 (6,673,755)
その他	借上公営住宅借上料*2	11,195,201
	家賃助成*3	1,090,063
	指定管理*4	29,747,427

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし、()は、債務保証又は損失補償に係る27年度末債務残高を計上している。

*2 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料で、後年度借上料を債務負担行為としている。

*3 特定優良賃貸住宅入居者に対する家賃助成で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

*4 指定管理に関する委託料で、後年度委託料等を債務負担行為としている。

平成27年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成27年度における運用状況

第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第3 審査の期間

平成28年5月26日～8月30日

第4 審査の結果

平成27年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成27年度の基金の運用状況をみると，第1表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	27年度		26年度		回転率		備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	27年度	26年度	
都市整備等基金	(248,132) 17,539,427	605,043	(319,767) 17,291,295	539,812	※	※	平成元年4月 設置
勤労者福祉 共済基金	326,117	—	326,117	—	—	—	昭和47年11月 設置
消費者訴訟 資金貸付基金	0	—	10,000	—	—	—	昭和49年7月 設置
合計	(248,132) 17,865,543	605,043	(319,767) 17,627,412	539,812	※	※	

備考：1 ()内の数字は，当該年度中の積立額・処分額の差引額で，内書きである。

2 運用額とは，債権，有価証券，土地，建物，現金・預金の運用に係るものである。

3 回転率＝運用額／基金額

4 回転率の※印は，基金の性格上回転率になじまないため，算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（27年度末現在高 227億1,740万円），

勤労者福祉共済基金（27年度末現在高 8億1,398万円）については，運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度末の運用基金の総額は178億6,554万円で，都市整備等基金の積立による増により，前年度末に比べ2億3,813万円（1.4%）増加している。

運用額は6億504万円で，前年度に比べ6,523万円増加している。これは，都市整備等基金の土地の運用増による。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用、又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること、経済事情の変動等により著しく財源が不足する場合に充当することを目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 227 億 1,740 万円である。このうち運用基金に係るものは 175 億 3,942 万円であり、積立及び処分により前年度末に比べ 2 億 4,813 万円増加している。

運用基金の内訳及び当年度の運用状況は、第 2 表のとおりである。

内訳は、現金・預金 148 億 4,842 万円、土地 26 億 9,100 万円となっている。

当年度は、明石木見線、横尾妙法寺線用地等を 6 億 504 万円で取得し、一般会計等に公園用地等を 12 億 299 万円移管した。

なお、有馬温泉整備事業に係る費用の一部として 1,077 万円を処分し、土地運用益及び舞子ビラの土地賃貸料等の 2 億 5,890 万円を積み立てている。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	26年度末	当 年 度 中 の 運 用 状 況		27年度末
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
現 金 ・ 預 金	14,002,338	(258,903)	(10,771)	14,848,423
有 価 証 券 等	—	10,000,000	10,000,000	—
土 地	3,288,957	605,043	1,202,996	2,691,004
合 計	17,291,295	22,066,942	21,818,810	17,539,427

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 有価証券等には定期預金を含む。

3 27年度末現在高は、227億1,740万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 8 億 1,398 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,611 万円である。当年度の購買資金の貸付けに係る運用（債権回収）はない。

なお、この基金については、平成 29 年 4 月 1 日をもって廃止される。（決算審査資料別表 10 参照）

第 3 表 勤労者福祉共済基金の運用状況

（単位 金額：千円，回転率：回）

基金別	限度額	26年度 末現在高	27年度中運用状況		27年度 末現在高
			増加	減少	
勤労者福祉共済基金	—	—	—	—	—
現金・預金		19,771	300,000	—	319,771
債権		6,346	—	—	6,346
有価証券		300,000	—	300,000	—
合計		326,117	300,000	300,000	326,117

備考：1 勤労者福祉共済基金（27年度末現在高8億1,398万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されていたものである。

この基金については、平成 27 年 4 月 1 日をもって廃止された。（決算審査資料別表 10 参照）

第 4 表 消費者訴訟資金貸付基金の運用状況

（単位 金額：千円，回転率：回）

基金別	限度額	26年度 末現在高	27年度中運用状況		27年度 末現在高
			増加	減少	
消費者訴訟資金貸付基金	10,000	—	—	—	—
現金・預金		10,000	—	10,000	—
債権		—	—	—	—
有価証券		—	—	—	—
合計		10,000	—	10,000	—